

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第83期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	オリエント時計株式会社
【英訳名】	ORIENT WATCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 淳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目4番4号
【電話番号】	(03)3255-1451
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 河邊 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目4番4号
【電話番号】	(03)3255-1451
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 河邊 俊二
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	31,960	36,381	35,920	25,410	30,713
経常損益	百万円	1,989	2,001	2,053	1,066	1,741
当期純損益	百万円	1,832	1,837	1,718	736	974
純資産額	百万円	47	1,825	3,727	4,566	5,260
総資産額	百万円	13,450	14,515	13,602	13,947	14,858
1株当たり純資産額	円	1.47	57.46	117.36	140.83	162.80
1株当たり当期純損益金額	円	57.69	57.85	54.09	23.17	30.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	0.35	12.57	27.40	32.07	34.79
自己資本利益率	%	-	206.63	61.88	17.95	20.21
株価収益率	倍	1.56	2.64	3.70	4.10	2.02
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,583	136	2,108	647	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	184	252	231	204	918
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,257	567	1,500	1,000	500
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	2,068	2,267	2,655	2,803	3,069
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	709 [140]	702 [148]	718 [262]	734 [686]	732 [895]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第79期の自己資本利益率については、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

4. 第80期までの平均臨時雇用者数は、契約社員・嘱託を集計していましたが、第81期より人材派遣、アルバイト等を含めて表示しております。

5. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. この項に記載の百万円単位の金額につきましては、第82期まで単位未満四捨五入によっておりましたが、第83期より単位未満切捨てによっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	29,381	34,394	33,752	23,415	18,600
経常損益	百万円	691	875	394	197	331
当期純損益	百万円	1,741	1,644	939	143	200
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	1,937 (31,780)	1,937 (31,780)	1,937 (31,780)	1,937 (31,780)	1,937 (31,780)
純資産額	百万円	470	1,182	2,183	2,315	2,505
総資産額	百万円	11,649	12,566	10,444	10,283	7,713
1株当たり純資産額	円	14.78	37.23	68.75	72.90	78.88
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円 (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額	円	54.83	51.76	29.57	4.50	6.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.03	9.41	20.90	22.51	32.47
自己資本利益率	%	-	461.34	55.80	6.35	8.30
株価収益率	倍	1.64	2.96	6.76	21.11	9.84
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	119 [43]	114 [50]	115 [133]	124 [131]	128 [128]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第79期の自己資本利益率については、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

4. 第80期までの平均臨時雇用者数は、契約社員・嘱託を集計していましたが、第81期より人材派遣、アルバイト等を含めて表示しております。

5. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. この項に記載の百万円単位の金額につきましては、第82期まで単位未満四捨五入によっておりましたが、第83期より単位未満切捨てによっております。

## 2【沿革】

昭和25年7月	資本金100万円の多摩計器株式会社として東京都南多摩郡（現日野市）に創立され当時休止中であった東洋時計株式会社日野工場の施設一切を借入れ、主として腕時計の製造を開始。
26年4月	社名を「オリエント時計株式会社」に変更。
27年12月	工場の土地、建物、機械その他の設備一切は東洋時計株式会社の工場財団に属し借入使用中であったが、東京国税局において国税滞納処分による公売が施行されたので入札競落して工場財団を継承し所属動産、不動産一切の所有権を取得。
28年5月	資本金を5,000万円とし、株式の店頭売買を開始。
28年8月	本店を東京都中央区に移転。
31年2月	本店を東京都千代田区に移転。
33年2月	札幌、山形、名古屋営業所を新設し、大阪、九州を含め5営業所体制。
34年10月	商事部門を分離し「オリエント商事株式会社」を設立。
36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
41年1月	オリエント商事株式会社を解散。
53年5月	東京時計製造株式会社に出資、クロック部門へ進出。
53年11月	香港にO.R.TIME(HK)LTDを設立（現・連結子会社）。
56年4月	1億2千9百万円の無償増資を実施（資本金9億8千9百万円）。
56年6月	秋田県羽後町に羽後時計精密株式会社（現株式会社ユーティーエス）を設立（現・連結子会社）。
58年3月	東京時計製造株式会社を清算。
59年9月	株式会社ユーティーエスにてシリコンウエハーの加工開始。
59年12月	日野工場内に株式会社ソーテックを設立、IC組立分野へ進出。
61年4月	札幌営業所を廃し、新たに北海道オリエント販売株式会社を設立。
61年6月	秋田県湯沢市に秋田オリエント精密株式会社を設立（現・連結子会社）。
62年4月	香港に販売会社FEBCO(HK)LTDを設立。
63年4月	埼玉県荒川村に株式会社シーオーエスを設立。
平成元年7月	株式会社オリエント開発を設立、日野工場の再開発を開始。
元年8月	国内生産拠点を秋田オリエント精密株式会社に移管。
8年5月	秋田オリエント精密株式会社にてインクジェットプリンタ用ヘッドの生産開始。
9年10月	セイコーエプソン株式会社引受による3百万株の第三者割当増資を実施（資本金13億3千4百万円）。
9年12月	オリエント開発株式会社の株式をセイコーエプソン株式会社へ譲渡。
10年3月	関係会社ソーテック株式会社の株式をセイコーエプソン株式会社へ譲渡。
10年5月	北海道オリエント販売株式会社を解散。
11年2月	本社を東京都日野市に移転。
12年10月	株式会社シーオーエスを解散。
12年11月	FEBCO(HK)LTDを解散。
13年1月	水晶振動子の生産開始。
13年1月	日野事業所を撤退し、本社を本店（東京都千代田区）に移転統合。
13年3月	セイコーエプソン株式会社引受による9百万株の第三者割当増資を実施（資本金19億3千7百万円）。
15年7月	東京証券取引所の上場廃止基準に該当し当社株式は東京証券取引所市場第2部より上場廃止。
15年7月	日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄（現オーディナリー区分）に株式を登録。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び親会社であるセイコーエプソン株式会社により構成され、腕時計の製造・販売、プリンタ部品・水晶振動子等の加工・組立及び半導体ウエハーの加工が主な事業の内容であります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 時計事業

当部門においては、アナログ・デジタル・メカの各種腕時計、同部品等の仕入・製造・販売を行っております。

##### （腕時計）

親会社セイコーエプソン(株)より一部の部品を仕入れ、当社が製造・販売するほか、子会社O.R.TIME(HK)LTD.が製造しております。

また、一部の海外市場についてはO.R.TIME(HK)LTD.及びORIENT WATCH (BEIJING) CO.,LTD. が販売しております。

#### (2) 情報関連事業

当部門においては、プリンタ部品の加工・組立を行っております。

##### （プリンタ部品）

子会社秋田オリエント精密(株)が親会社セイコーエプソン(株)より受注を受け、同社より供給を受けた部品等を使用して、加工・組立・販売を行っております。また、一部の部品は親会社の子会社東北エプソン(株)より仕入れております。なお、平成19年9月以前は当社を経由して受注・販売を行っていましたが、平成19年10月より、セイコーエプソン(株)と秋田オリエント精密(株)との間で直接取引を行う商流に変更となっております。

#### (3) 電子デバイス事業

当部門においては、水晶振動子の加工、シリコンウエハーの加工を行っております。

##### （水晶振動子）

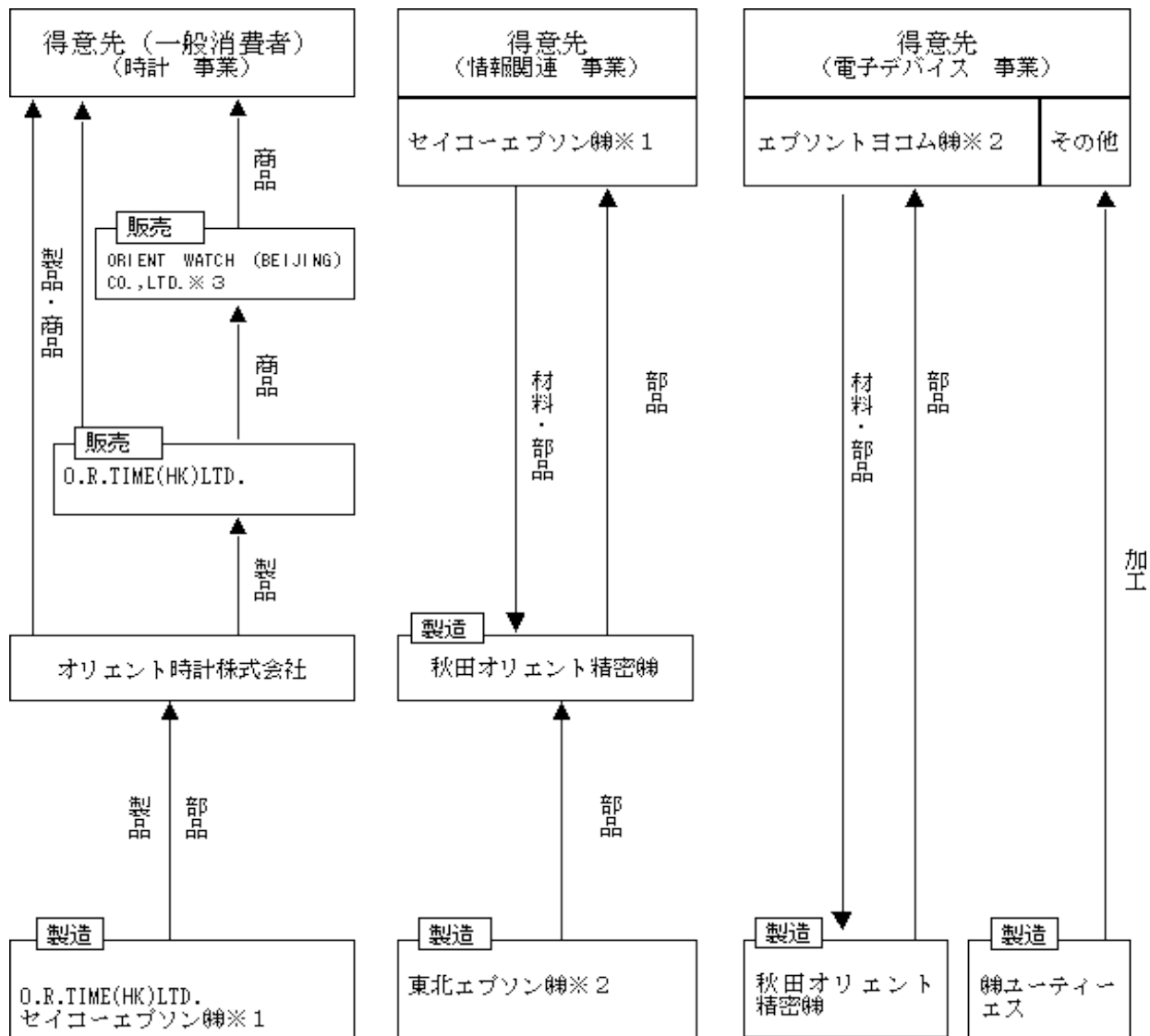
子会社秋田オリエント精密(株)が親会社の子会社エプソントヨコム(株)より携帯電話用の水晶デバイスの受注を受け、同社より供給を受けた材料等を使用して、加工・組立・販売を行っております。なお、平成19年9月以前は当社を経由して受注・販売を行っていましたが、平成19年10月より、エプソントヨコム(株)と秋田オリエント精密(株)との間で直接取引を行う商流に変更となっております。

##### （シリコンウエハー）

コバレントマテリアル(株)を主たる受注先とする半導体シリコンウエハーの加工を子会社(株)ユーティエスにおいて行っております。

(事業系統図等)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## (注) 無印 連結子会社

- 1 親会社
- 2 親会社の子会社
- 3 持分法適用の非連結子会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) セイコーエプソン(株) (注)2	東京都 新宿区	千円 53,204,077	情報関連事業 電子デバイス 事業 時計事業	被所有 54.2	当該会社から時計用ムーブメント等を仕入れている。 また、連結子会社が当該会社からプリンタ部品及び水晶振動子等の加工・製造を受託している。
(連結子会社) 秋田オリエント精密(株) (注)3、4	秋田県 湯沢市	千円 80,000	情報関連事業 電子デバイス 事業	100.0	資金援助あり。 役員の兼任あり。
(株)ユーティーエス (注)3	秋田県 羽後町	千円 400,000	電子デバイス 事業	85.0	役員の兼任あり。
O.R.TIME(HK)LTD. (注)3	香港	HK\$ 74,000,000	時計事業	100.0	当社の時計を組立及び販売している。 役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社) ORIENT WATCH (BEIJING) CO.,LTD.	北京	RMB 1,876,020	時計事業	間接所有 100.0	当社の時計を販売している。 役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 特定子会社に該当いたします。
4. 秋田オリエント精密(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 14,870,999 千円  
(2) 経常利益 1,248,824 千円  
(3) 当期純利益 693,033 千円  
(4) 純資産額 1,547,812 千円  
(5) 総資産額 7,230,425 千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
時計事業	180 (129)
情報関連事業	258 (255)
電子デバイス事業	294 (511)
合計	732 (895)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均臨時雇用者数が、前年連結会計年度に比して209名増加したのは、主として、製造現場における操業の安定化のため増員をしたこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128(128)	43.6	19.1	5,500,944

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、

1. J A M東京千葉に属し、平成20年3月31日現在の組合員数は80名であります。
2. 全日本金属情報機器労働組合に属し、平成20年3月31日現在の組合員数は1名であります。

又、秋田オリエント精密(株)の労働組合は、J A M北東北に属し、平成20年3月31日現在の組合員数は、468名であります。当社及び秋田オリエント精密(株)はユニオンショップ制であります。それぞれの労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に好調な企業業績を背景として設備投資が堅調に推移し景気は緩やかな回復基調を辿ってきましたものの、原油価格や原材料価格の高騰、米国サブプライムローンに端を発した世界的な金融不安、加えて急激な円高などの影響により景気の先行きは不透明感が強まりました。

このような状況下、わが国時計（ウオッチ）業界は、電波時計や高級機械式時計など高付加価値商品を中心に国産ブランドの向上に努めております。腕時計の国内出荷は完成品が前年に比べ数量は減少したものの、金額は横這い、また輸出は完成品が前年比数量、金額ともに横這いとなりました。

一方、IT関連分野は、引き続き市場価格の低下傾向が続いております。

当社グループの時計事業につきましては、国内販売はメカウオッチの「オリエントスター」を戦略商品として位置付け、当社の独自性を打ち出し他社との差別化を図ってまいりましたが、低迷しているDCブランドの整理等を実施したこともあって、採算上は厳しい状況となりました。しかしながら、海外販売におきまして、メカウオッチを柱にブランドのイメージアップに努め、徐々に高付加価値商品へシフトして、売価と粗利益の改善を進めてきたことが売上、利益の拡大に結び付き、時計事業全体では増収増益となりました。

情報関連事業におきましては、プリンタ市場において欧州・アジア市場の順調な伸長が、当社グループのプリンタ部品加工の受注を押し上げ、大幅な増収増益となりました。

電子デバイス事業におきましては、半導体が前年度までの高水準を維持できず、特に下期に受注が減少しましたものの、水晶振動子が搭載アプリケーションの多様化により受注数量が増加しました結果、増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は30,713,014千円（前年比20.9%増）、経常利益は1,741,406千円（前年比63.3%増）、また、当期純利益は974,371千円（前年比32.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 時計事業

国内販売は引き続き「オリエントスター」を中心にメカウオッチを重点商品として、スポーツシリーズや若者をターゲットとしたカジュアルシリーズにスリースターシリーズを加え、市場の活性化を進めてまいりました。

メカウオッチシリーズは市場から好評を博し順調に推移いたしました。しかしながら年末以降市場の低迷が続く、新たに投入した女性用ファッションウオッチブランドiO(イオ)を中心とした低価格商品の売上は好調であったものの、DCブランドを中心とした中価格帯の売上がダウンし、また、ブランドの統廃合による在庫処分を行ったため利益率は低下しました。

一方、海外販売は中南米やCIS諸国の市況が引き続き好調に推移し、CIS諸国における有名タレントの起用や一流のWRCLラードライバーによる宣伝活動によりブランドのイメージアップに努めたこともあって、売上、利益ともに順調に推移し、国内販売の利益の落ち込みをカバーすることができました。

以上の結果、当事業の売上高は8,532,638千円（前年比8.2%増）、営業利益は569,460千円（前年比31.4%増）となりました。

#### 情報関連事業

情報関連事業は、プリンタが特にアジアマーケットでの拡販が図られ、また、シングルファンクションからマルチファンクションへのシフトが進んだ影響で、プリンタ部品加工の受注数量が大きく伸びたこととコストダウンとの相乗効果により、売上及び利益とも伸長しました。

以上の結果、当事業の売上高は14,259,350千円（前年比19.6%増）、営業利益は970,960千円（前年比40.8%増）となりました。

#### 電子デバイス事業

水晶振動子は、当期受注を開始した加速度センサーデバイスが計画を大きく上回ったことに加え、搭載されるアプリケーションの範囲が拡がり好業績に繋がりました。一方、半導体ウエハーは主力である中口径ウエハーの受注が減少し、また太陽電池部材加工も原材料供給不足により受注が伸び悩み、採算の低下を余儀なくされました。

以上の結果、当事業の売上高は7,921,025千円（前年比41.3%増）、営業利益は387,483千円（前年比260.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 日本

国内は、携帯電話の需要増大により、携帯電話用水晶振動子の加工事業の売上が伸張し、また、高付加価値な多機能商品の需要増大により、プリンタ加工事業の売上也堅調に推移し、併せて、腕時計関連事業の売上についても輸出を中心に拡大いたしました。

その結果、売上高は32,357,252千円(前年比22.3%増)となり、営業利益は1,693,366千円(前年比68.0%増)となりました。

#### アジア

香港所在の連結子会社の業績につきましては、在庫調整が一巡し、腕時計販売数量が増加いたしました。

その結果、売上高は6,340,885千円(前年比15.7%増)となり、営業利益は189,743千円(前年比2.9%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,069,432千円(前連結会計年度末比266,001千円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,770,216千円(前連結会計年度は646,875千円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,613,129千円、減価償却費405,006千円、仕入債務の増加378,398千円、売上債権の減少179,287千円等による増加と、たな卸資産の増加1,061,438千円、法人税等の支払額144,488千円、退職給付引当金の減少78,708千円等による減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は918,723千円(前年比350.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出739,749千円と無形固定資産の取得による支出84,041千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は500,041千円(前連結会計年度は999,959千円の収入)となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
時計事業(千円)	5,102,464	101.2
情報関連事業(千円)	13,442,549	120.2
電子デバイス事業(千円)	7,493,692	137.5
合計(千円)	26,038,707	120.1

- (注) 1. 上記の金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、情報関連事業及び電子デバイス事業につきましては「商品仕入実績」がない為記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
時計事業(千円)	179,878	96.3
合計(千円)	179,878	96.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、時計事業においては過去の販売実績及び市場調査による需要の予測を考慮し、これに基づいて勘案された見込み生産であります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報関連事業	14,149,841	117.0	1,096,027	90.9
電子デバイス事業	8,087,754	142.1	685,321	132.2
合計	22,237,596	125.0	1,781,348	103.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
時計事業(千円)	8,532,638	108.2
情報関連事業(千円)	14,259,350	119.6
電子デバイス事業(千円)	7,921,025	141.3
合計(千円)	30,713,014	120.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セイコーエプソン(株)	11,896,167	46.8	14,213,821	46.3
エプソントヨコム(株)	4,307,586	17.0	6,655,031	21.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、現行の中期計画(平成18年度～20年度)の完遂と、新たに策定予定の中期計画(平成21年度～23年度)の達成に向け、対処すべき課題として下記セグメント別の経営課題に取り組んでまいります。

時計事業：事業の再構築を完了させコア事業としての基盤を強固にして、しっかりと継続的に利益創出できる事業体質を確立します。

情報関連事業：海外生産拠点とのコスト競争に打ち勝つために、コストパフォーマンスを一層高めるとともに、生産技術力を強化して付加価値製品の取り込みを図ります。

電子デバイス事業：水晶振動子は積極的に新製品や新機種を受注拡大にチャレンジすることにより価格下落を抑えて利益を確保します。また半導体は難削材加工の領域拡大と新たな受注先の開拓により、生産変動への対応力を強化します。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、下記の記載は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1)為替変動について

当社グループの業績及び財務状況等は為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建て取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

当社グループは為替リスクを回避するため先物為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動によっては当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)金利変動及び資金調達について

当社グループは製造業であり、毎期生産活動に必要な設備投資を実施しております。その設備資金や運転資金は主に金融機関から調達しているため、借入金への依存度が高くなっております。当社グループは金利スワップの利用により調達金利の安定化に取り組む等の様々な手段を講じておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達については、現状、金融機関との取引関係は良好であり、必要資金は問題なく調達できておりますが、今後の金融機関の融資姿勢等によっては事業展開に制約を受ける等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)特定顧客への依存について

当社グループの情報関連事業は当社の親会社であるセイコーエプソン株式会社、電子デバイス事業は当社の兄弟会社であるエプソントヨコム株式会社への売上比率が非常に高くなっております。両事業分野とも技術革新や価格競争など厳しい市場環境に在り、同社の事業方針や事業態様の変更及びそれに伴う同社からの受注状況によっては、当社グループの業績及び財務状況等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)海外生産拠点について

当社グループの時計事業は、部品調達ソースの多様化とコスト削減のために、主に香港及び中華人民共和国の広東省地区で生産活動を行っております。しかし、中国における政治または法制・税制の変化、労働力不足、テロ・戦争等による社会的混乱、経済状況の変化等、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生ずる可能性があります。

従いまして、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,579,445千円（前連結会計年度末9,831,364千円）となり、748,081千円増加いたしました。たな卸資産が845,803千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が276,082千円減少し、その他流動資産も165,533千円減少したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,278,746千円（前連結会計年度末4,115,636千円）となり、163,110千円増加いたしました。有形固定資産が213,221千円増加し、繰延税金資産が89,926千円減少したことによるものです。有形固定資産の増加は新規の設備投資によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,115,634千円（前連結会計年度末6,471,429千円）となり、644,205千円増加いたしました。未払金が335,431千円減少した一方で、未払法人税等が451,705千円増加し、支払手形及び買掛金も286,412千円増加したことによるものです。未払法人税等の増加は法人税等の発生額の増加によるものであります。なお、当連結会計年度末の未払金は連結貸借対照表において流動負債のその他に含めて表示しております。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,481,688千円（前連結会計年度末2,910,046千円）となり、428,357千円減少いたしました。長期借入金の減少（1,625,000千円から1,031,250千円へ593,750千円の減）が大きく、その原因の主なものは、銀行への借入金の返済によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,260,868千円（前連結会計年度末4,565,525千円）となり、695,343千円増加いたしました。その原因の主なものは、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（1,565,053千円から2,539,424千円へ974,371千円増）によるものであります。

### (2)経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ20.9%増収の30,713,014千円となりました。セグメント別には、電子デバイス事業が41.3%増収の7,921,025千円となったことが主な要因です。

また、情報関連事業が19.6%増収の14,259,350千円、時計事業は8.2%増収の8,532,638千円となりました。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ67.6%増益の1,853,755千円となりました。前期比増加の主なものは、携帯電話用水晶振動子の受注数量が大幅に増加した電子デバイス事業の営業利益が260.9%増加したことが主な要因です。

また、情報関連事業が40.8%増加し、時計事業も31.4%増加いたしました。

#### (営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、84,816千円の営業外収益と197,164千円の営業外費用となりました。

営業外収益の主なものは、ロイヤリティ収入等であります。

また、営業外費用の主なものは、銀行から調達した借入金の支払利息及び円高による為替差損等であります。

#### (特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、7,030千円の特別利益と135,306千円の特別損失となりました。

特別利益の主なものは、貸倒引当金戻入益等であります。

また、特別損失の主なものは、割増退職金及び固定資産除却損等であります。

#### (当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ32.4%増益の974,371千円となりました。

なお、事業の種類別並びに所在地別業績の分析及びキャッシュ・フローの分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要]の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、既存設備の維持を主体に730,920千円実施しております。  
 時計事業においては、生産設備の更新等に141,094千円実施いたしました。  
 情報関連事業においては、建物の改修、生産設備の更新に333,031千円実施いたしました。  
 電子デバイス事業においては、建物の改修、生産設備の更新等に256,795千円実施いたしました。  
 上記の金額には無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。  
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他	計	
本社 (東京都千代田区)	時計事業	その他設備	6,274	3,089	-	25,061	34,425	78 (58)
札幌営業所 (ほか4営業所)	時計事業	その他設備	9,248	-	3,740 (35)	908	13,896	10 (17)
サービスセンター (東京都八王子市)	時計事業	時計試験設備等	8,491	5,067	-	8,549	22,108	30 (50)
技術センター (秋田県羽後町)	時計事業	時計生産設備	-	84,135	-	33,437	117,573	10 (3)
その他 (札幌市清田区他)	-	-	-	-	750 (56,751)	-	750	-
合計			24,014	92,293	4,490 (56,786)	67,957	188,754	128 (128)

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他	計	
秋田オリエント精密(株)	本社工場 (秋田県湯沢市)	情報関連事業、電子デバイス事業	プリンタ部品、水晶振動子等生産設備	1,473,603	194,035	690,329 (68,992)	61,204	2,419,173	498 (702)
(株)ユーティーエス	本社工場 (秋田県羽後町)	電子デバイス事業	ウエハー加工設備等	298,030	199,540	79,416 (76,347)	13,036	590,023	54 (64)

##### (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他	計	
O.R.TIME(HK)LTD.	香港事業所 (香港)	時計事業	時計生産設備	40,700	28,690	-	6,939	76,330	52 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。また建物には附属設備を含めております。
2. 提出会社の「その他」には連結会社以外へ賃貸している土地(群馬県多野郡、362m<sup>2</sup>)を含んでおります。
3. 提出会社の「技術センター」の帳簿価額には、連結会社以外へ賃貸している時計部品生産設備、機械装置(82,192千円)及び工具・器具及び備品(23,849千円)を含んでおります。

4. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	年間賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高(千円)
本社 (東京都千代田区)	時計事業	電子計算機 他	4 ~ 5	年間リース料 6,871	22,414
本社 (東京都千代田区)	時計事業	建物等	-	年間賃借料 48,557	-
サービスセンター (東京都八王子市)	時計事業	建物等	-	年間賃借料 15,780	-

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	年間賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
秋田オリエント精密(株)	本社工場 (秋田県湯沢市)	情報関連事業 電子デバイス事業	電子計算機 他	4 ~ 6	年間リース料 82,601	238,827
秋田オリエント精密(株)	本社工場 (秋田県湯沢市)	情報関連事業 電子デバイス事業	生産設備 等	-	年間賃借料 80,693	-
(株)ユーティエス	本社工場 (秋田県羽後町)	電子デバイス事業	生産設備 等	2 ~ 7	年間リース料 42,799	76,696

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,780,000	31,780,000	日本証券業協会	(注)
計	31,780,000	31,780,000	-	-

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月7日 有償、第三者割当 (発行価格134円 資本組入額67円) 割当先 セイコーエプソン(株)	9,000,000	31,780,000	603,000	1,937,000	603,000	1,324,200

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	5	21	2	-	1,225	1,255	-
所有株式数(単元)	-	1,733	7	18,221	32	-	11,729	31,722	58,000
所有株式数の割合 (%)	-	5.46	0.02	57.45	0.10	-	36.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式24,096株(単元未満株式の買取による株式)は「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に96株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,188単元及び38株含まれております。

#### (6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セイコーエプソン(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	16,521	52.0
影山 保子	神奈川県横浜市港北区	3,000	9.4
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,433	4.5
大山 英夫	東京都品川区	610	1.9
河原 義明	京都府八幡市	509	1.6
影山 雅子	神奈川県横浜市港北区	473	1.5
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	300	0.9
石川 昌宜	東京都江東区	269	0.8
(株)清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	212	0.7
花岡 詮	長野県岡谷市	200	0.6
計	-	23,527	73.9

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が1,188千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,698,000	30,509	(注)
単元未満株式	普通株式 58,000	-	-
発行済株式総数	31,780,000	-	-
総株主の議決権	-	30,509	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,188,000株と、第三者の株券喪失登録の株式1,000株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,188個、及び第三者の株券喪失登録による議決権制限個数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリエント時計株式会社	東京都千代田区外神田2-4-4	24,000	-	24,000	0.08
計	-	24,000	-	24,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	610	41,950
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,096	-	24,096	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、株主に対する経営の最重要項目のひとつであると認識し、当社の業績や財務状況に加えて、今後の事業戦略に応じた資金需要等を考慮し、株主の皆さんへ利益還元することを基本としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。その決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これまで累損を抱えて無配を継続するに至っておりますが、現行の中期計画の達成状況並びに事業環境等を慎重に見極めまして復配を検討いたします。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	90	200	210	199	99
最低(円)	10	110	145	80	55

(注) 第79期の最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであり、第79期の最高株価及び第80期以降の最高・最低株価は、日本証券業協会の公表によっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	55	70	65	65	60	62
最低(円)	55	65	65	65	60	62

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	商品本部長	渡邊 淳	昭和27年12月1日	昭和48年4月 株式会社諏訪精工舎（現セイコーエプソン株式会社）入社 平成8年11月 セイコーエプソン株式会社ウオッチ総合企画部長 9年7月 株式会社服部セイコー（現セイコーウオッチ株式会社）商品企画開発部長 12年4月 セイコーエプソン株式会社ウオッチブランドビジネス推進部長 13年8月 セイコーウオッチ株式会社サービス企画部長 14年2月 同社CS推進部長 15年12月 当社営業本部付部長 16年4月 当社統括部長（商品企画・生産調達担当） 16年6月 当社常務取締役 18年9月 当社代表取締役常務取締役 19年4月 当社代表取締役社長 19年6月 当社代表取締役社長商品本部長就任現在に至る。	(注) 2	5
取締役	営業本部長	飯山 雅一	昭和23年10月22日	昭和48年8月 当社入社 平成6年10月 O.R.TIME(HK)LTD.総経理 8年6月 同社董事長 9年6月 当社取締役 10年6月 当社取締役海外時計事業本部長 13年1月 当社取締役海外営業部長 15年6月 当社取締役国内営業部長 16年6月 当社監査役（常勤） 17年6月 当社取締役海外営業部長 18年10月 当社取締役海外営業統括部長 19年6月 当社取締役営業本部長就任現在に至る。	(注) 2	7
取締役	商品本部副本部長	吉村 昌弘	昭和30年12月11日	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京営業所部長 14年10月 当社東日本営業部長 16年4月 当社統括部長（国内営業担当）兼東日本営業部長 16年6月 当社取締役国内統括部長 18年10月 当社取締役国内営業統括部長 19年6月 当社取締役商品本部副本部長就任現在に至る。	(注) 2	2
取締役	管理部長	河邊 俊二	昭和28年8月18日	昭和52年3月 当社入社 平成8年2月 当社総務部長 10年6月 当社総務部長兼システム部長 11年9月 当社経営管理部長 15年3月 当社経営管理部長兼EPG担当 17年6月 当社取締役経営管理部長 18年4月 当社取締役管理部長就任現在に至る。	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 敏	昭和25年1月10日	昭和49年4月 株式会社諏訪精工舎（現セイコーエプソン株式会社）入社 平成4年12月 セイコーエプソン株式会社映像機器事業部V I 開発設計部長 8年4月 同社映像機器事業部V I 品質保証部長 8年11月 同社映像・デバイス応用機器事業部V D 品質保証部長 11年1月 同社映像・デバイス応用機器事業部V 商品部長 11年10月 同社映像・デバイス応用機器事業部V D 商品部長 14年7月 同社映像機器事業部副事業部長兼V D 技術部長 14年10月 同社映像機器事業部副事業部長 15年4月 同社中長期事業戦略サポート室部長 16年10月 秋田オリエント精密株式会社代表取締役社長就任現在に至る。 17年6月 当社取締役就任現在に至る。	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		上村 和孝	昭和25年3月13日	昭和48年4月 株式会社諏訪精工舎(現セイコーエプソン株式会社)入社 平成8年4月 セイコーエプソン株式会社生産企画本部生産・流通企画部長 13年2月 同社情報画像事業本部TPサプライズ事業推進部長 13年4月 同社ウオッチ事業部長 17年1月 エプソントラベルサービス株式会社代表取締役社長 17年6月 エプソン日新トラベルソリューションズ株式会社代表取締役社長 19年6月 当社監査役就任現在に至る。	(注) 3	-
監査役		草深 完至	昭和31年10月8日	昭和58年6月 信州精器株式会社(現セイコーエプソン株式会社)入社 平成16年4月 セイコーエプソン株式会社経理部長 16年6月 当社監査役就任現在に至る。 17年7月 セイコーエプソン株式会社財務経理部長就任現在に至る。	(注) 3	-
監査役		内藤 高弘	昭和30年9月5日	昭和54年4月 株式会社諏訪精工舎(現セイコーエプソン株式会社)入社 平成8年9月 セイコーエプソン株式会社ウオッチ事業部W企画営業部長 13年8月 同社ウオッチ事業部W事業管理部長 13年11月 同社香港支店長 17年4月 同社ウオッチ事業部Wブランド部長兼香港支店長 18年10月 同社監査室主幹部長 19年6月 当社監査役就任現在に至る。 19年10月 セイコーエプソン株式会社監査室長現在に至る。	(注) 3	-
計						19

(注) 1. 監査役 上村和孝、草深完全、及び内藤高弘は「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であり  
 ます。

(注) 2. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときま  
 であります。

(注) 3. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときま  
 まであります。

(注) 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監  
 査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三好 康之	昭和44年9月1日生	平成14年10月 弁護士登録 山崎法律事務所入所	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役会及び監査役会を軸とした経営管理体制を基本としております。経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月2回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

当社は、組織体制と経営体制のスリム化によりスピーディーな意思決定と相互連携の充実に努力しております。平成20年6月27日現在の当社の取締役は5名、監査役は3名の体制となっております。なお、監査役3名はいずれも社外監査役であり、うち2名が非常勤であります。また、いずれも親会社の従業員であります。

経営監視につきましては、監査役の取締役会及び経営会議への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、常勤監査役による各部門、子会社に対する業務監査を通じ助言、指導を受けております。さらに監査法人による半期に1回のトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても意見交換をするなど、外部監査の実効性を高めております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を目的として平成19年度より取締役の任期を2年から1年に短縮しております。一方従業員に対しては法律及び会社ルールの遵守を求めた「オリエントグループ行動原則」を制定し、グループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めておりますとともに、社内監査組織の設置により、社内自主監査の実効性を高める体制としております。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分発揮し積極果敢な経営展開が図れる体制を構築するため、また、監査役がそのような体制に合わせて機能を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第426条第1項に規定する要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 役員報酬の内容

当期の当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役に対する報酬：19,214千円

監査役に対する報酬：7,745千円

(注)非常勤監査役は無報酬であります。



会計監査の状況及び報酬等の額

(1) 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	岩淵 道男	新日本監査法人
業務執行社員	山元 清二	
	井出 泰介	

継続監査年数は全員7年を超えていないため、記載を省略しております。

(2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、会計士補等3名、その他の監査従事者2名、計13名

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、単位未満四捨五入によって記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より単位未満切捨てによって記載することに変更いたしました。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人及び監査法人不二会計事務所の共同監査により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずず監査法人、監査法人不二会計事務所

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,803,431		3,069,432	
2.受取手形及び売掛金	3	2,921,393		2,645,310	
3.たな卸資産		3,291,753		4,137,556	
4.繰延税金資産		276,684		355,029	
5.その他		543,049		377,515	
貸倒引当金		4,946		5,400	
流動資産合計		9,831,364	70.5	10,579,445	71.2
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		1,571,427		1,836,348	
(2)機械装置及び運搬具		561,676		514,559	
(3)土地		799,235		774,235	
(4)建設仮勘定		1,574		1,610	
(5)その他		127,148		147,527	
有形固定資産合計		3,061,060	22.0	3,274,281	22.0
2.無形固定資産		72,937	0.5	111,686	0.8
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	282,639		292,620	
(2)繰延税金資産		574,465		484,538	
(3)その他		141,287		131,693	
貸倒引当金		16,752		16,074	
投資その他の資産合計		981,639	7.0	892,778	6.0
固定資産合計		4,115,636	29.5	4,278,746	28.8
資産合計		13,947,000	100.0	14,858,191	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	2,906,119		3,192,531	
2. 短期借入金		1,000,000		1,000,000	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金		875,000		968,750	
4. 未払法人税等		48,858		500,563	
5. 未払金		764,708		-	
6. 賞与引当金		347,232		458,743	
7. 製品保証引当金		66,988		70,325	
8. その他	3	462,524		924,721	
流動負債合計		6,471,429	46.4	7,115,634	47.9
固定負債					
1. 長期借入金		1,625,000		1,031,250	
2. 退職給付引当金		1,285,046		1,204,680	
3. その他		-		245,758	
固定負債合計		2,910,046	20.9	2,481,688	16.7
負債合計		9,381,475	67.3	9,597,323	64.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,937,000	13.9	1,937,000	13.0
2. 資本剰余金		1,324,200	9.5	1,324,200	8.9
3. 利益剰余金		1,565,053	11.2	2,539,424	17.1
4. 自己株式		2,030	0.0	2,072	0.0
株主資本合計		4,824,223	34.6	5,798,552	39.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		86,678	0.6	82,318	0.6
2. 為替換算調整勘定		438,735	3.2	711,146	4.8
評価・換算差額等合計		352,057	2.6	628,828	4.2
少数株主持分		93,359	0.7	91,144	0.6
純資産合計		4,565,525	32.7	5,260,868	35.4
負債純資産合計		13,947,000	100.0	14,858,191	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		25,410,453	100.0		30,713,014	100.0
売上原価			21,790,123	85.8		26,265,152	85.5
売上総利益			3,620,330	14.2		4,447,862	14.5
販売費及び一般管理費			2,514,090	9.9		2,594,107	8.5
営業利益			1,106,240	4.3		1,853,755	6.0
営業外収益							
1.受取利息			4,471			6,320	
2.受取配当金			-			19,071	
3.ロイヤリティー収入			34,387			37,850	
4.手数料収入			5,990			-	
5.その他		19,859	64,707	0.3	21,573	84,816	0.3
営業外費用							
1.支払利息		46,992			66,406		
2.為替差損		16,350			79,494		
3.手形売却損		30,368			-		
4.持分法による投資損失		-			4,171		
5.その他		10,766	104,476	0.4	47,092	197,164	0.6
経常利益			1,066,471	4.2		1,741,406	5.7
特別利益	2						
1.固定資産売却益			30,007			235	
2.貸倒引当金戻入益			1,827			2,816	
3.投資有価証券売却益			12,074			9	
4.退職給付引当金戻入益			21,069			-	
5.その他		2,234	67,211	0.2	3,969	7,030	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	94		-	
2. 固定資産除却損	4	24,875		48,414	
3. 割増退職金		10,113		55,688	
4. 減損損失		-		25,000	
5. 会員権評価損		-		3,450	
6. その他		-	35,082	2,753	135,306
			0.1		0.4
税金等調整前当期純利益			1,098,600		1,613,129
			4.3		5.3
法人税、住民税及び事業税		260,544		639,697	
法人税等調整額		91,552	352,096	1,275	640,972
			1.4		2.1
少数株主利益			10,767		-
			0.0		-
少数株主損失			-		2,214
			-		0.0
当期純利益			735,737		974,371
			2.9		3.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高(千円)	1,937,000	1,324,200	829,316	1,989	4,088,527
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			735,737		735,737
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	735,737	41	735,696
平成19年 3月31日 残高(千円)	1,937,000	1,324,200	1,565,053	2,030	4,824,223

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日 残高(千円)	72,600	434,108	361,508	82,592	3,809,611
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					735,737
自己株式の取得					41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14,078	4,627	9,451	10,767	20,218
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,078	4,627	9,451	10,767	755,914
平成19年 3月31日 残高(千円)	86,678	438,735	352,057	93,359	4,565,525

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,937,000	1,324,200	1,565,053	2,030	4,824,223
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			974,371		974,371
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	974,371	41	974,329
平成20年3月31日 残高(千円)	1,937,000	1,324,200	2,539,424	2,072	5,798,552

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	86,678	438,735	352,057	93,359	4,565,525
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					974,371
自己株式の取得					41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,359	272,411	276,771	2,214	278,986
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,359	272,411	276,771	2,214	695,343
平成20年3月31日 残高(千円)	82,318	711,146	628,828	91,144	5,260,868

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,098,600	1,613,129
減価償却費		307,614	405,006
減損損失		-	25,000
貸倒引当金の増加額(減少額)		133,675	441
賞与引当金の増加額(減少額)		35,326	111,511
退職給付引当金の減少額		212,174	78,708
製品保証引当金の増加額		4,769	3,337
受取利息及び受取配当金		6,602	25,391
支払利息		46,992	66,406
為替差損益		952	53,201
持分法による投資損失		-	4,171
固定資産売却益		30,007	235
固定資産売却損		94	-
固定資産除却損		24,875	48,414
投資有価証券売却益		12,074	9
会員権評価損		-	3,450
売上債権の減少額		539,669	179,287
たな卸資産の増加額		311,351	1,061,438
その他流動資産の減少額(増加額)		243,218	171,706
仕入債務の増加額(減少額)		1,200,575	378,398
その他流動負債の増加額		242,943	58,407
小計		79,602	1,956,086
利息及び配当金の受取額		6,602	25,391
利息の支払額		45,658	66,772
法人税等の支払額		687,421	144,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		646,875	1,770,216



		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		283,590	739,749
有形固定資産の売却による収入		71,508	1,235
無形固定資産の取得による支出		25,768	84,041
無形固定資産の売却による収入		5,444	-
投資有価証券の取得による支出		-	28,989
投資有価証券の売却による収入		29,277	9
その他		889	67,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,018	918,723
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,500,000	375,000
長期借入金の返済による支出		500,000	875,000
自己株式の取得による支出		41	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		999,959	500,041
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,012	85,449
現金及び現金同等物の増加額		148,054	266,001
現金及び現金同等物の期首残高		2,655,377	2,803,431
現金及び現金同等物の期末残高		2,803,431	3,069,432

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はO.R.TIME(HK)LTD.、株式会社ユーティーエス、秋田オリエント精密株式会社の3社であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結会社の決算日と同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法によって処理する方法)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 イ 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。 ロ 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 O.R.TIME(HK)LTD. 株式会社ユーティーエス 秋田オリエント精密株式会社 (2) 非連結子会社の名称等 ORIENT WATCH (BEIJING) CO.,LTD. なお、ORIENT WATCH (BEIJING) CO.,LTD. は、当連結会計年度において、新たに設立いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社の名称 ORIENT WATCH (BEIJING) CO.,LTD. なお、ORIENT WATCH (BEIJING) CO.,LTD.については、新たに設立し、非連結子会社としたことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>八 仕掛品                      主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。                      (ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))は定額法を採用しております。)                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 6～50年                      機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しており、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>八 仕掛品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。                      (ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))は定額法を採用しております。)                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 6～50年                      機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入債務 ヘッジ方針 借入債務の金利変動によるリスクを低減する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用                      当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p> <p>連結納税制度の適用                      同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,472,166千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、適用しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の百分の五を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」の金額は411,247千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の百分の一を超えたため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備支払手形」の金額は167,629千円であり、前連結会計年度の流動負債の「支払手形及び買掛金」に含まれる「設備支払手形」の金額は106,494千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれた「受取配当金」の金額は2,131千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」の金額は429,277千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」の金額は2,131千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「手数料収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「手数料収入」の金額は5,337千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「手形売却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」の金額は14,030千円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は6,497,221千円です。</p> <p>2.</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,294千円 支払手形(設備支払手形を含む) 70,129千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は6,695,629千円です。</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 25,139千円</p> <p>3.</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 701,688千円 広告宣伝費 414,861千円 アフターサービス費 25,215千円 退職給付費用 49,211千円 賞与引当金繰入額 56,181千円 貸倒引当金繰入額 6,976千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24,640千円 機械装置及び運搬具 183千円 無形固定資産 5,184千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 94千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 19,482千円 機械装置及び運搬具 4,962千円 その他 431千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 684,059千円 広告宣伝費 549,583千円 アフターサービス費 21,217千円 退職給付費用 53,391千円 賞与引当金繰入額 55,811千円 貸倒引当金繰入額 3,530千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 235千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 32,686千円 機械装置及び運搬具 8,896千円 その他 6,831千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,780,000	-	-	31,780,000
合計	31,780,000	-	-	31,780,000
自己株式				
普通株式(注)	23,021	465	-	23,486
合計	23,021	465	-	23,486

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,780,000	-	-	31,780,000
合計	31,780,000	-	-	31,780,000
自己株式				
普通株式(注)	23,486	610	-	24,096
合計	23,486	610	-	24,096

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,803,431千円	現金及び預金勘定 3,069,432千円
現金及び現金同等物 2,803,431千円	現金及び現金同等物 3,069,432千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	321,279	145,852	175,427	機械装置及び 運搬具	354,556	175,590	178,966
(有形固定資産 )その他	161,866	52,212	109,654	(有形固定資産 )その他	248,121	98,786	149,335
無形固定資産	23,880	15,328	8,552	無形固定資産	20,459	16,143	4,316
合計	507,025	213,392	293,633	合計	623,138	290,519	332,619
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		100,531千円		1年内		106,878千円	
1年超		197,683千円		1年超		231,059千円	
合計		298,214千円		合計		337,938千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		112,446千円		支払リース料		132,272千円	
減価償却費相当額		107,694千円		減価償却費相当額		125,837千円	
支払利息相当額		6,179千円		支払利息相当額		7,877千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)			当連結会計年度末(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	27,214	39,443	12,229	27,214	28,961	1,746
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	27,214	39,443	12,229	27,214	28,961	1,746
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,808	2,445	363	2,808	1,884	924
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,808	2,445	363	2,808	1,884	924
	合計	30,022	41,888	11,866	30,022	30,845	822

(注) 期末における時価が取得原価と比して50%以上下落した場合には、全て減損処理の対象としております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
29,277	12,074	-	9	9	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	240,752	236,636

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に利用した取引は為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内、金利スワップ取引については対象となる借入債務の範囲内で行うこととしており投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連については、為替リスク低減のため、外貨建金銭債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。 金利関連については、借入債務の金利変動によるリスクを低減する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...主として連結会社間の外貨建金銭債権、金融機関よりの借入債務 ヘッジ方針 為替予約取引については為替リスク低減のため、主として連結会社間の外貨建金銭債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引については借入債務の金利変動によるリスクを低減する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨関連については、ヘッジ手段とヘッジ対象のリスクに関する条件が同一であるため、また、金利関連については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、管理部長は取引の都度経理担当取締役の承認を受けております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日）				当連結会計年度末（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	162,203	-	160,287	1,916	305,653	-	298,744	6,909
	合計	162,203	-	160,287	1,916	305,653	-	298,744	6,909

（注）1．時価の算定方法

期末の時価は、先物相場を使用しております。

2．取引の利用目的

連結子会社に対する外貨建金銭債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で行なった為替予約取引であります。

(2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため、記載しておりません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																								
<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社1社は、平成18年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に、また退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度について確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職一時金制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社（2社）</td> <td>会社設立時等</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーティーエス</td> <td>平成17年</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>秋田オリエント精密(株)</td> <td>平成18年</td> </tr> </table>	退職一時金制度	設定時期	当社及び連結子会社（2社）	会社設立時等	中小企業退職金共済制度	設定時期	(株)ユーティーエス	平成17年	確定給付企業年金制度	設定時期	秋田オリエント精密(株)	平成18年	<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職一時金制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社（2社）</td> <td>会社設立時等</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーティーエス</td> <td>平成17年</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>秋田オリエント精密(株)</td> <td>平成18年</td> </tr> </table>	退職一時金制度	設定時期	当社及び連結子会社（2社）	会社設立時等	中小企業退職金共済制度	設定時期	(株)ユーティーエス	平成17年	確定給付企業年金制度	設定時期	秋田オリエント精密(株)	平成18年
退職一時金制度	設定時期																								
当社及び連結子会社（2社）	会社設立時等																								
中小企業退職金共済制度	設定時期																								
(株)ユーティーエス	平成17年																								
確定給付企業年金制度	設定時期																								
秋田オリエント精密(株)	平成18年																								
退職一時金制度	設定時期																								
当社及び連結子会社（2社）	会社設立時等																								
中小企業退職金共済制度	設定時期																								
(株)ユーティーエス	平成17年																								
確定給付企業年金制度	設定時期																								
秋田オリエント精密(株)	平成18年																								

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,563,455千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">316,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,000千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,700千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">60,746千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,046千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,468千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,806千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">2,283千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">28,492千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 + + + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,733千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">26,906千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,639千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 連結子会社1社は、平成18年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、上記の退職給付費用以外に、移行に伴う利益21,069千円を特別利益に計上しております。</p> <p>3 上記の退職給付費用以外に、割増退職金10,113千円を支払っており、特別損失に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,563,455千円	年金資産	316,455千円	未積立退職給付債務 +	1,247,000千円	未認識数理計算上の差異	22,700千円	未認識過去勤務債務	60,746千円	退職給付引当金 + +	1,285,046千円	勤務費用	130,468千円	利息費用	16,806千円	期待運用収益(減算)	2,283千円	数理計算上の差異の損益処理額	28,492千円	過去勤務債務の損益処理額	6,750千円	退職給付費用 + + + +	166,733千円	確定拠出年金掛金	26,906千円	計 +	193,639千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,583,190千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">372,911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,279千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,846千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">47,246千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,680千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,157千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,554千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">2,831千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">4,540千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">13,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 + + + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,921千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">36,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,368千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 上記の退職給付費用以外に、割増退職金55,688千円を支払っており、特別損失に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,583,190千円	年金資産	372,911千円	未積立退職給付債務 +	1,210,279千円	未認識数理計算上の差異	52,846千円	未認識過去勤務債務	47,246千円	退職給付引当金 + +	1,204,680千円	勤務費用	134,157千円	利息費用	12,554千円	期待運用収益(減算)	2,831千円	数理計算上の差異の損益処理額	4,540千円	過去勤務債務の損益処理額	13,499千円	退職給付費用 + + + +	134,921千円	確定拠出年金掛金	36,447千円	計 +	171,368千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	1,563,455千円																																																																												
年金資産	316,455千円																																																																												
未積立退職給付債務 +	1,247,000千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	22,700千円																																																																												
未認識過去勤務債務	60,746千円																																																																												
退職給付引当金 + +	1,285,046千円																																																																												
勤務費用	130,468千円																																																																												
利息費用	16,806千円																																																																												
期待運用収益(減算)	2,283千円																																																																												
数理計算上の差異の損益処理額	28,492千円																																																																												
過去勤務債務の損益処理額	6,750千円																																																																												
退職給付費用 + + + +	166,733千円																																																																												
確定拠出年金掛金	26,906千円																																																																												
計 +	193,639千円																																																																												
割引率	2.5%																																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
退職給付債務	1,583,190千円																																																																												
年金資産	372,911千円																																																																												
未積立退職給付債務 +	1,210,279千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	52,846千円																																																																												
未認識過去勤務債務	47,246千円																																																																												
退職給付引当金 + +	1,204,680千円																																																																												
勤務費用	134,157千円																																																																												
利息費用	12,554千円																																																																												
期待運用収益(減算)	2,831千円																																																																												
数理計算上の差異の損益処理額	4,540千円																																																																												
過去勤務債務の損益処理額	13,499千円																																																																												
退職給付費用 + + + +	134,921千円																																																																												
確定拠出年金掛金	36,447千円																																																																												
計 +	171,368千円																																																																												
割引率	2.5%																																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,088千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,782千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">58,137千円</td></tr> <tr><td>未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">2,945千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">27,257千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,708千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,685千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,452千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,233千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">9,549千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,549千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">276,684千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">611,545千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,784千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">391,804千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,072千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051,732千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">444,052千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,680千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,215千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,215千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">574,465千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,088千円	賞与引当金	142,782千円	たな卸資産評価損	58,137千円	未実現利益控除額	2,945千円	製品保証引当金	27,257千円	繰越欠損金	35,768千円	その他	23,708千円	小計	291,685千円	評価性引当額	5,452千円	計	286,233千円	未収還付事業税	9,549千円	計	9,549千円		276,684千円	退職給付引当金	611,545千円	ゴルフ会員権評価損	27,784千円	繰越欠損金	391,804千円	その他有価証券評価差額金	3,527千円	その他	17,072千円	小計	1,051,732千円	評価性引当額	444,052千円	計	607,680千円	その他有価証券評価差額金	33,215千円	計	33,215千円		574,465千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187,865千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,364千円</td></tr> <tr><td>未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">3,887千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">28,615千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,911千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,841千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,514千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,544千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,619千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,924千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>デリバティブ時価評価益</td><td style="text-align: right;">2,811千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,894千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">355,029千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">559,668千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,177千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">333,825千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,796千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,126千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,594千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">437,936千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,657千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,316千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,803千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,119千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">484,538千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,544千円	賞与引当金	187,865千円	たな卸資産評価損	45,364千円	未実現利益控除額	3,887千円	製品保証引当金	28,615千円	繰越欠損金	26,911千円	未払事業税	43,841千円	その他	28,514千円	小計	366,544千円	評価性引当額	8,619千円	計	357,924千円	デリバティブ時価評価益	2,811千円	その他	83千円	計	2,894千円		355,029千円	退職給付引当金	559,668千円	会員権評価損	29,177千円	繰越欠損金	333,825千円	その他有価証券評価差額金	4,796千円	その他	26,126千円	小計	953,594千円	評価性引当額	437,936千円	計	515,657千円	その他有価証券評価差額金	28,316千円	その他	2,803千円	計	31,119千円		484,538千円
貸倒引当金	1,088千円																																																																																																						
賞与引当金	142,782千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	58,137千円																																																																																																						
未実現利益控除額	2,945千円																																																																																																						
製品保証引当金	27,257千円																																																																																																						
繰越欠損金	35,768千円																																																																																																						
その他	23,708千円																																																																																																						
小計	291,685千円																																																																																																						
評価性引当額	5,452千円																																																																																																						
計	286,233千円																																																																																																						
未収還付事業税	9,549千円																																																																																																						
計	9,549千円																																																																																																						
	276,684千円																																																																																																						
退職給付引当金	611,545千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	27,784千円																																																																																																						
繰越欠損金	391,804千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,527千円																																																																																																						
その他	17,072千円																																																																																																						
小計	1,051,732千円																																																																																																						
評価性引当額	444,052千円																																																																																																						
計	607,680千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	33,215千円																																																																																																						
計	33,215千円																																																																																																						
	574,465千円																																																																																																						
貸倒引当金	1,544千円																																																																																																						
賞与引当金	187,865千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	45,364千円																																																																																																						
未実現利益控除額	3,887千円																																																																																																						
製品保証引当金	28,615千円																																																																																																						
繰越欠損金	26,911千円																																																																																																						
未払事業税	43,841千円																																																																																																						
その他	28,514千円																																																																																																						
小計	366,544千円																																																																																																						
評価性引当額	8,619千円																																																																																																						
計	357,924千円																																																																																																						
デリバティブ時価評価益	2,811千円																																																																																																						
その他	83千円																																																																																																						
計	2,894千円																																																																																																						
	355,029千円																																																																																																						
退職給付引当金	559,668千円																																																																																																						
会員権評価損	29,177千円																																																																																																						
繰越欠損金	333,825千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,796千円																																																																																																						
その他	26,126千円																																																																																																						
小計	953,594千円																																																																																																						
評価性引当額	437,936千円																																																																																																						
計	515,657千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	28,316千円																																																																																																						
その他	2,803千円																																																																																																						
計	31,119千円																																																																																																						
	484,538千円																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>税率差異による影響額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	評価性引当額	8.2%	税率差異による影響額	3.7%	税額控除	0.3%	住民税均等割	1.0%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税率差異による影響額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	評価性引当額	0.4%	税率差異による影響額	2.3%	税額控除	0.2%	住民税均等割	0.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																						
評価性引当額	8.2%																																																																																																						
税率差異による影響額	3.7%																																																																																																						
税額控除	0.3%																																																																																																						
住民税均等割	1.0%																																																																																																						
その他	1.4%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																						
評価性引当額	0.4%																																																																																																						
税率差異による影響額	2.3%																																																																																																						
税額控除	0.2%																																																																																																						
住民税均等割	0.7%																																																																																																						
その他	0.6%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	時計事業 (千円)	情報関連事 業(千円)	電子デバイ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,886,182	11,919,744	5,604,527	25,410,453	-	25,410,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,886,182	11,919,744	5,604,527	25,410,453	-	25,410,453
営業費用	7,452,863	11,230,202	5,497,150	24,180,215	123,998	24,304,213
営業利益	433,319	689,542	107,377	1,230,238	123,998	1,106,240
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,394,032	3,545,076	3,790,147	11,729,255	2,217,745	13,947,000
減価償却費	82,014	116,422	109,178	307,614	-	307,614
資本的支出	102,166	83,857	253,168	439,191	-	439,191

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ、腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子部品、シリコンウエハーの加工

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は123,998千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,217,745千円であり、その主なものは現金・預金、投資有価証券等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	時計事業 (千円)	情報関連事 業(千円)	電子デバイ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,532,638	14,259,350	7,921,025	30,713,014	-	30,713,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,532,638	14,259,350	7,921,025	30,713,014	-	30,713,014
営業費用	7,963,178	13,288,389	7,533,541	28,785,109	74,150	28,859,259

	時計事業 (千円)	情報関連事 業(千円)	電子デバイ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業利益	569,460	970,960	387,483	1,927,905	74,150	1,853,755
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,394,107	4,198,255	3,976,114	12,568,477	2,289,714	14,858,191
減価償却費	99,600	130,065	175,340	405,006	-	405,006
資本的支出	141,094	333,031	256,795	730,921	-	730,921

## (注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ、腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子部品、シリコンウエハーの加工

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74,150千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,289,714千円であり、その主なものは現金・預金、投資有価証券等であります。

5. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。



【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,642,040	768,413	25,410,453	-	25,410,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820,088	4,710,492	6,530,580	6,530,580	-
計	26,462,128	5,478,905	31,941,033	6,530,580	25,410,453
営業費用	25,453,923	5,294,439	30,748,362	6,444,149	24,304,213
営業利益	1,008,205	184,466	1,192,671	86,431	1,106,240
資産	11,585,341	2,344,698	13,930,039	16,961	13,947,000

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は123,998千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,217,745千円であり、その主なものは、現金・預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,907,342	805,672	30,713,014	-	30,713,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,449,909	5,535,212	7,985,122	7,985,122	-
計	32,357,252	6,340,885	38,698,137	7,985,122	30,713,014
営業費用	30,663,886	6,151,142	36,815,028	7,955,768	28,859,259
営業利益	1,693,366	189,743	1,883,109	29,354	1,853,755
資産	11,848,831	2,263,630	14,112,461	745,730	14,858,191

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74,150千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,289,714千円であり、その主なものは、現金・預金、投資有価証券等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高（千円）	768,412	604,428	1,540,562	1,877,413	4,790,815
連結売上高（千円）	-	-	-	-	25,410,453
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.0	2.4	6.1	7.4	18.9

（注）1．国又は地域は地理的隣接度によって区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....中国、香港、マレーシア等
- (2) 中近東.....サウジアラビア、エジプト等
- (3) 米州.....ブラジル、パナマ、米国等
- (4) 欧州.....スペイン、イタリア、ロシア等

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高（千円）	776,666	772,480	1,888,857	2,020,347	5,458,351
連結売上高（千円）	-	-	-	-	30,713,014
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.5	2.5	6.2	6.6	17.8

（注）1．国又は地域は地理的隣接度によって区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....中国、香港、マレーシア等
- (2) 中近東.....サウジアラビア、エジプト等
- (3) 米州.....ブラジル、パナマ、米国等
- (4) 欧州.....スペイン、イタリア、ロシア等

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社	セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区	53,204,077	情報関連機器、電子デバイスおよび精密機器などの開発、製造、販売、サービス	(被所有)直接 54.4	-	時計・電子部品の仕入及び販売			
						取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						時計部品及び電子部品の仕入		6,357,292	買掛金	1,365,118
						時計部品及び電子部品の加工販売		11,512,402	売掛金	915,568

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記仕入及び加工販売の価格その他の取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	エプソントヨコム株式会社	東京都日野市	10,913,533	水晶機器、電気機械器具の製造・販売	-	-	水晶デバイスの受託加工			
						取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						水晶デバイス材料等の仕入		1,556,141	買掛金	391,884
						水晶デバイスの加工販売		4,280,709	受取手形 売掛金	700,484 442,238

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記仕入及び加工販売の価格その他の取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3. 東北エプソン株式会社につきましては、当連結会計年度において取引高及び期末残高のいずれの金額も重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社	セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区	53,204,077	情報関連機器、電子デバイスおよび精密機器などの開発、製造、販売、サービス	(被所有)直接 54.2	-	時計・電子部品の仕入及び販売			
						取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						時計部品及び電子部品の仕入		4,023,246	買掛金	5,382
						時計部品及び電子部品の加工販売		7,288,071	売掛金	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記仕入及び加工販売の価格その他の取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

エプソントヨコム株式会社につきましては、当連結会計年度において取引高及び期末残高のいずれの金額も重要性が乏しくなりましたので、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	140.83円	1株当たり純資産額	162.80円
1株当たり当期純利益金額	23.17円	1株当たり当期純利益金額	30.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	735,737	974,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	735,737	974,371
普通株式の期中平均株式数(株)	31,756,893	31,756,185

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	1.7	-
一年以内返済予定の長期借入金	875,000	968,750	2.1	-
一年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)	1,625,000	1,031,250	2.5	平成24年3月
リース債務(一年以内返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,500,000	3,000,000	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の借入金残高と利率の加重平均にて算定しております。

2. 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	468,750	468,750	93,750	-

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,935,106		2,022,233	
2.受取手形	4	854,823		95,775	
3.売掛金	1	2,171,440		835,805	
4.商品		200,281		220,151	
5.製品		763,815		760,097	
6.原材料		619,309		210,840	
7.仕掛品		120,064		-	
8.前渡金		-		198	
9.前払費用		41,677		71,969	
10.繰延税金資産		122,018		107,713	
11.関係会社短期貸付金		584,630		481,742	
12.未収入金	1	201,893		470,094	
13.その他		53,950		48,258	
貸倒引当金		1,083		1,182	
流動資産合計		7,667,923	74.6	5,323,696	69.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		58,498		58,497	
減価償却累計額		36,845	21,653	39,223	19,273
(2)構築物	3	9,991		9,991	
減価償却累計額		4,452	5,539	5,250	4,740
(3)機械及び装置		607,312		623,403	
減価償却累計額		508,690	98,622	531,110	92,293
(4)工具・器具・備品		237,705		278,620	
減価償却累計額		179,525	58,180	210,663	67,957
(5)土地			4,490		4,490
(6)建設仮勘定			234		-
有形固定資産合計		188,718	1.8	188,754	2.4

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			521		312
(2) 商標権			6,561		10,373
(3) ソフトウェア			12,653		87,557
(4) 電話加入権			6,795		6,795
(5) ソフトウェア仮勘定			40,425		-
無形固定資産合計			66,955	0.7	105,038
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			281,840		266,681
(2) 関係会社株式			1,001,552		1,001,552
(3) 関係会社長期貸付金			791,500		559,758
(4) 破産更生債権等			16,752		16,074
(5) 長期前払費用			2,170		-
(6) 繰延税金資産			236,088		225,089
(7) その他			46,731		43,200
貸倒引当金			16,752		16,074
投資その他の資産合計			2,359,881	22.9	2,096,281
固定資産合計			2,615,554	25.4	2,390,074
資産合計			10,283,477	100.0	7,713,771

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	3,058,453		567,558	
2. 短期借入金		1,000,000		1,000,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		875,000		968,750	
4. 未払金		160,849		153,116	
5. 未払費用		102,839		82,099	
6. 未払法人税等		48,858		342,715	
7. 前受金		22,093		16,286	
8. 預り金		19,232		14,247	
9. 賞与引当金		73,603		78,305	
10. 製品保証引当金		66,988		70,325	
11. その他		75		75	
流動負債合計		5,427,990	52.8	3,293,480	42.7
固定負債					
1. 長期借入金		1,625,000		1,031,250	
2. 退職給付引当金		915,287		878,032	
3. その他		-		6,000	
固定負債合計		2,540,287	24.7	1,915,282	24.8
負債合計		7,968,277	77.5	5,208,762	67.5

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,937,000	18.8	1,937,000	25.1
2. 資本剰余金						
資本準備金		1,324,200			1,324,200	
資本剰余金合計			1,324,200	12.9	1,324,200	17.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		243,351			243,351	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,227,066			1,026,957	
利益剰余金合計			983,715	9.6	783,605	10.2
4. 自己株式			2,030	0.0	2,072	0.0
株主資本合計			2,275,455	22.1	2,475,521	32.1
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			39,745	0.4	29,486	0.4
評価・換算差額等合計			39,745	0.4	29,486	0.4
純資産合計			2,315,200	22.5	2,505,008	32.5
負債純資産合計			10,283,477	100.0	7,713,771	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	4	22,276,714			17,757,074		
2. 商品売上高		1,138,778	23,415,492	100.0	843,723	18,600,798	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		721,861			763,815		
2. 商品期首たな卸高		205,771			200,281		
3. 当期製品製造原価	4	20,162,933			15,409,171		
4. 当期商品仕入高	1,4	746,397			464,492		
5. 商標権使用料		79,926			71,361		
合計		21,916,888			16,909,120		
6. 他勘定振替高	2	14,393			5,842		
7. 製品期末たな卸高		763,815			760,097		
8. 商品期末たな卸高		200,281	20,938,399	89.4	220,151	15,923,029	85.6
売上総利益			2,477,093	10.6		2,677,768	14.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	3	1,957,302			2,073,053		
2. 一般管理費	3	336,527	2,293,829	9.8	294,772	2,367,825	12.7
営業利益			183,264	0.8		309,942	1.7
営業外収益							
1. 受取利息	4	39,697			33,793		
2. 受取配当金	4	2,131			69,022		
3. ロイヤリティー収入	4	68,633			72,709		
4. その他		3,749	114,210	0.5	3,666	179,191	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		45,825			64,946		
2. 為替差損		16,078			58,699		
3. 手形売却損		30,368			-		
4. その他		8,038	100,309	0.5	33,866	157,513	0.9
経常利益			197,165	0.8		331,621	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	5	5,184		-	
2. 貸倒引当金戻入益		1,797		2,750	
3. 投資有価証券売却益		12,074	19,055	9	2,759
特別損失					
1. 固定資産除却損	6	812		808	
2. 割増退職金		-		25,428	
3. 会員権評価損		-	812	3,450	29,686
税引前当期純利益			215,408		304,694
法人税、住民税及び事業 税		57,378		74,382	
法人税等調整額		15,275	72,653	30,202	104,584
当期純利益			142,755		200,109

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,460,868	66.9	10,434,317	68.2
労務費	1	302,921	1.5	365,612	2.4
経費	2	6,353,165	31.6	4,489,177	29.4
当期総製造費用		20,116,954		15,289,107	100.0
期首仕掛品たな卸高		166,043		120,064	
合計		20,282,997		15,409,171	
期末仕掛品たな卸高		120,064		-	
当期製品製造原価		20,162,933		15,409,171	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は実際原価による工程別総合原価計算によっております。

(注) 1 労務費に含まれる引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	21,604千円	30,823千円
賞与引当金繰入額	20,577千円	25,313千円

2 経費のうち、外注加工費は前事業年度 6,086,263千円、当事業年度 4,194,641千円であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,369,821	1,126,470	1,989	2,132,741
事業年度中の変動額								
当期純利益					142,755	142,755		142,755
自己株式の取得							41	41
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	142,755	142,755	41	142,714
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,227,066	983,715	2,030	2,275,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	50,421	50,421	2,183,162
事業年度中の変動額			
当期純利益			142,755
自己株式の取得			41
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	10,676	10,676	10,676
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,676	10,676	132,038
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,745	39,745	2,315,200

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,227,066	983,715	2,030	2,275,455
事業年度中の変動額								
当期純利益					200,109	200,109		200,109
自己株式の取得							41	41
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	200,109	200,109	41	200,067
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,026,957	783,605	2,072	2,475,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,745	39,745	2,315,200
事業年度中の変動額			
当期純利益			200,109
自己株式の取得			41
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	10,258	10,258	10,258
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,258	10,258	189,808
平成20年3月31日 残高 (千円)	29,486	29,486	2,505,008

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法によって処理する方法)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	10～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	8～10年	工具・器具・備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p>	建物	10～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	8～10年	工具・器具・備品	2～20年
建物	10～47年																
構築物	10～15年																
機械及び装置	8～10年																
工具・器具・備品	2～20年																
建物	10～47年																
構築物	10～15年																
機械及び装置	8～10年																
工具・器具・備品	2～20年																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金                      将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。                      また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約、金利スワップ                      ヘッジ対象                      外貨建金銭債権、借入債務</p>	<p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 製品保証引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>6. リース取引の処理方法                      同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      同左                      ヘッジ対象                      同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 通貨関連については、為替リスク低減のため、外貨建金銭債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>金利関連については、借入債務の金利変動によるリスクを低減する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨関連については、ヘッジ手段とヘッジ対象のリスクに関する条件が同一であるため、また、金利関連については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,315,200千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「手形売却損」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」の金額は14,030千円であります。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p>	<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p>												
<table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,274,848千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>142,227千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,428,417千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,274,848千円	未収入金	142,227千円	買掛金	2,428,417千円	<table> <tr> <td>売掛金</td> <td>395,970千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>392,852千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>439,699千円</td> </tr> </table>	売掛金	395,970千円	未収入金	392,852千円	買掛金	439,699千円
売掛金	1,274,848千円												
未収入金	142,227千円												
買掛金	2,428,417千円												
売掛金	395,970千円												
未収入金	392,852千円												
買掛金	439,699千円												
<p>2. 保証債務 下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。</p> <table> <tr> <td>O.R.TIME(HK)LTD. [ 39,100 HK\$ ]</td> <td>591千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591千円</td> </tr> </table>	O.R.TIME(HK)LTD. [ 39,100 HK\$ ]	591千円	計	591千円	<p>2. 保証債務 下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。</p> <table> <tr> <td>O.R.TIME(HK)LTD. [ 5,027 HK\$ ]</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64千円</td> </tr> </table>	O.R.TIME(HK)LTD. [ 5,027 HK\$ ]	64千円	計	64千円				
O.R.TIME(HK)LTD. [ 39,100 HK\$ ]	591千円												
計	591千円												
O.R.TIME(HK)LTD. [ 5,027 HK\$ ]	64千円												
計	64千円												
<p>3. 過年度に取得した固定資産のうち、国庫補助金の受入れにより、貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳額は構築物 6,300 千円であります。</p>	<p>3. 同左</p>												
<p>4. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>16,187 千円</td> </tr> </table>	受取手形	16,187 千円	<p>4.</p>										
受取手形	16,187 千円												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 当期商品仕入高は腕時計 242,144 千円、電子機器 504,253 千円であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は修理用部品等の振替であります。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">570,607千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,484千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,665千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">雑給</td><td style="text-align: right;">221,808千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">340,229千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">25,215千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,329千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">54,073千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,542千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,337千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,656千円</td></tr> </table> <p>4. 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">売上高</td><td style="text-align: right;">12,019,129千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">当期仕入高(材料仕入を含む)</td><td style="text-align: right;">10,232,994千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外注加工費</td><td style="text-align: right;">6,046,694千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">37,903千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ロイヤリティー収入</td><td style="text-align: right;">34,246千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">借地権</td><td style="text-align: right;">5,184千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、借地権は過年度に減損処理を行っております。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> </table>	給料手当	570,607千円	賞与引当金繰入額	43,484千円	退職給付費用	43,665千円	雑給	221,808千円	広告宣伝費	340,229千円	アフターサービス費	25,215千円	貸倒引当金繰入額	3,099千円	減価償却費	5,329千円	給料手当	54,073千円	賞与引当金繰入額	9,542千円	退職給付費用	5,337千円	減価償却費	12,656千円	売上高	12,019,129千円	当期仕入高(材料仕入を含む)	10,232,994千円	外注加工費	6,046,694千円	受取利息	37,903千円	ロイヤリティー収入	34,246千円	借地権	5,184千円	建物及び構築物	596千円	機械及び装置	216千円	<p>1. 当期商品仕入高は腕時計 234,598 千円、電子機器 229,894 千円であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は修理用部品等の振替であります。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">542,545千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,859千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,397千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">雑給</td><td style="text-align: right;">208,544千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">465,844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">21,217千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,446千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,053千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">56,361千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,139千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,889千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,624千円</td></tr> </table> <p>4. 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">売上高</td><td style="text-align: right;">7,820,213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">当期仕入高(材料仕入を含む)</td><td style="text-align: right;">7,867,574千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外注加工費</td><td style="text-align: right;">4,082,509千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">32,423千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">49,951千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ロイヤリティー収入</td><td style="text-align: right;">34,859千円</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">808千円</td></tr> </table>	給料手当	542,545千円	賞与引当金繰入額	43,859千円	退職給付費用	42,397千円	雑給	208,544千円	広告宣伝費	465,844千円	アフターサービス費	21,217千円	貸倒引当金繰入額	2,446千円	減価償却費	5,053千円	給料手当	56,361千円	賞与引当金繰入額	9,139千円	退職給付費用	10,889千円	減価償却費	20,624千円	売上高	7,820,213千円	当期仕入高(材料仕入を含む)	7,867,574千円	外注加工費	4,082,509千円	受取利息	32,423千円	受取配当金	49,951千円	ロイヤリティー収入	34,859千円	工具・器具・備品	808千円
給料手当	570,607千円																																																																														
賞与引当金繰入額	43,484千円																																																																														
退職給付費用	43,665千円																																																																														
雑給	221,808千円																																																																														
広告宣伝費	340,229千円																																																																														
アフターサービス費	25,215千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	3,099千円																																																																														
減価償却費	5,329千円																																																																														
給料手当	54,073千円																																																																														
賞与引当金繰入額	9,542千円																																																																														
退職給付費用	5,337千円																																																																														
減価償却費	12,656千円																																																																														
売上高	12,019,129千円																																																																														
当期仕入高(材料仕入を含む)	10,232,994千円																																																																														
外注加工費	6,046,694千円																																																																														
受取利息	37,903千円																																																																														
ロイヤリティー収入	34,246千円																																																																														
借地権	5,184千円																																																																														
建物及び構築物	596千円																																																																														
機械及び装置	216千円																																																																														
給料手当	542,545千円																																																																														
賞与引当金繰入額	43,859千円																																																																														
退職給付費用	42,397千円																																																																														
雑給	208,544千円																																																																														
広告宣伝費	465,844千円																																																																														
アフターサービス費	21,217千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	2,446千円																																																																														
減価償却費	5,053千円																																																																														
給料手当	56,361千円																																																																														
賞与引当金繰入額	9,139千円																																																																														
退職給付費用	10,889千円																																																																														
減価償却費	20,624千円																																																																														
売上高	7,820,213千円																																																																														
当期仕入高(材料仕入を含む)	7,867,574千円																																																																														
外注加工費	4,082,509千円																																																																														
受取利息	32,423千円																																																																														
受取配当金	49,951千円																																																																														
ロイヤリティー収入	34,859千円																																																																														
工具・器具・備品	808千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	23,021	465	-	23,486
合計	23,021	465	-	23,486

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	23,486	610	-	24,096
合計	23,486	610	-	24,096

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	4,694	3,032	1,662	工具・器具・備品	31,587	9,416	22,170
ソフトウェア	3,420	3,277	143	合計	31,587	9,416	22,170
合計	8,114	6,309	1,805				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,342千円		1年内		5,911千円	
1年超		504千円		1年超		16,502千円	
合計		1,846千円		合計		22,414千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		4,465千円		支払リース料		6,871千円	
減価償却費相当額		4,320千円		減価償却費相当額		6,527千円	
支払利息相当額		64千円		支払利息相当額		547千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,949千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">27,257千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,173千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">58,137千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,953千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,469千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,018千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">372,430千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">323,098千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">299,823千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,766千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035,117千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">765,814千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,303千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,215千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,215千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,088千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,949千円	製品保証引当金	27,257千円	繰越欠損金	4,173千円	たな卸資産評価損	58,137千円	その他	7,953千円	小計	127,469千円	評価性引当額	5,451千円	繰延税金資産(流動)合計	122,018千円	退職給付引当金	372,430千円	関係会社株式評価損	323,098千円	繰越欠損金	299,823千円	その他	39,766千円	小計	1,035,117千円	評価性引当額	765,814千円	計	269,303千円	その他有価証券評価差額金	33,215千円	計	33,215千円		236,088千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,862千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">28,615千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,364千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,407千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,250千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,713千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">357,271千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">323,097千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">276,310千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,492千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,172千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">749,766千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,405千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,316千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,316千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,089千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,862千円	製品保証引当金	28,615千円	たな卸資産評価損	45,364千円	その他	10,407千円	小計	116,250千円	評価性引当額	8,537千円	繰延税金資産(流動)合計	107,713千円	退職給付引当金	357,271千円	関係会社株式評価損	323,097千円	繰越欠損金	276,310千円	その他	46,492千円	小計	1,003,172千円	評価性引当額	749,766千円	計	253,405千円	その他有価証券評価差額金	28,316千円	計	28,316千円		225,089千円
賞与引当金	29,949千円																																																																						
製品保証引当金	27,257千円																																																																						
繰越欠損金	4,173千円																																																																						
たな卸資産評価損	58,137千円																																																																						
その他	7,953千円																																																																						
小計	127,469千円																																																																						
評価性引当額	5,451千円																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	122,018千円																																																																						
退職給付引当金	372,430千円																																																																						
関係会社株式評価損	323,098千円																																																																						
繰越欠損金	299,823千円																																																																						
その他	39,766千円																																																																						
小計	1,035,117千円																																																																						
評価性引当額	765,814千円																																																																						
計	269,303千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	33,215千円																																																																						
計	33,215千円																																																																						
	236,088千円																																																																						
賞与引当金	31,862千円																																																																						
製品保証引当金	28,615千円																																																																						
たな卸資産評価損	45,364千円																																																																						
その他	10,407千円																																																																						
小計	116,250千円																																																																						
評価性引当額	8,537千円																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	107,713千円																																																																						
退職給付引当金	357,271千円																																																																						
関係会社株式評価損	323,097千円																																																																						
繰越欠損金	276,310千円																																																																						
その他	46,492千円																																																																						
小計	1,003,172千円																																																																						
評価性引当額	749,766千円																																																																						
計	253,405千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	28,316千円																																																																						
計	28,316千円																																																																						
	225,089千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	4.8%	税額控除	1.4%	評価性引当額	15.4%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%	住民税均等割	3.4%	税額控除	1.0%	評価性引当額	5.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																						
住民税均等割	4.8%																																																																						
税額控除	1.4%																																																																						
評価性引当額	15.4%																																																																						
その他	2.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%																																																																						
住民税均等割	3.4%																																																																						
税額控除	1.0%																																																																						
評価性引当額	5.6%																																																																						
その他	2.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																																																						

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	72.90円	1株当たり純資産額	78.88円
1株当たり当期純利益金額	4.50円	1株当たり当期純利益金額	6.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	142,755	200,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,755	200,109
普通株式の期中平均株式数(株)	31,756,893	31,756,185

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ORIENT RELOGIOS DO BRAZIL SA.	12,522,108
		ORIENT RELOGIOS DA AMAZONIA LTDA.	33,619
		(株)丸井	27,296
		Yujin Precision Co.,Ltd.	22,800
		(株)ザ・クロックハウス	5,000
		(株)オリンピック	3,000
		その他2銘柄	4,080
		小計	12,617,903
計		12,617,903	266,681

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	58,498	-	0	58,497	39,223	2,379	19,273
構築物	9,991	-	-	9,991	5,250	797	4,740
機械及び装置	607,312	16,092	-	623,403	531,110	22,421	92,293
工具・器具・備品	237,705	48,265	7,350	278,620	210,663	37,679	67,957
土地	4,490	-	-	4,490	-	-	4,490
建設仮勘定	234	7,260	7,494	-	-	-	-
有形固定資産計	918,230	71,617	14,844	975,002	786,248	63,277	188,754
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1,666	1,354	208	312
商標権	-	-	-	14,764	4,391	1,490	10,373
ソフトウェア	-	-	-	106,077	18,520	8,809	87,557
電話加入権	-	-	-	6,795	-	-	6,795
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計				129,304	24,265	10,508	105,038
長期前払費用	2,170	29,568	31,738	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,835	4,990	273	5,295	17,256
賞与引当金	73,603	78,305	73,603	-	78,305
製品保証引当金	66,988	70,325	66,988	-	70,325

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額5,106千円及び債権の回収等による取崩額189千円であり、

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	6,224
預金	
当座預金	1,657,274
普通預金	347,233
別段預金	1,108
振替貯金	10,391
小計	2,016,008
合計	2,022,233

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)協和時販	19,711
東海時計商事(株)	15,268
栄光時計(株)	10,220
(株)Gクラッセ	5,821
(株)ホカゾノ	5,207
その他	39,458
合計	95,775

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	26,708
5月	23,529
6月	28,056
7月	14,347
8月	3,132
9月	-
合計	95,775

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
O.R.TIME(HK)LTD.	395,843
(株)ビックカメラ	76,149
PURI TIME, INC.	36,549
Mr. Abdul Rahman M. Hariri	35,829



相手先	金額(千円)
INTERCONTINENTAL ZONA LIBRE, S.A.	34,398
(株)ITCインターナショナル	29,595
その他	227,441
合計	835,805

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{A+D}$	366日 回転率
2,171,440	19,237,580	20,573,215	835,805	96.1	12.8	28.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

項目	金額(千円)
腕時計用アフターサービス部品	204,502
その他	15,648
合計	220,151

製品

項目	金額(千円)
腕時計	760,097
合計	760,097

原材料

項目	金額(千円)
腕時計用部品	210,840
合計	210,840

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
秋田オリエント精密(株)	481,742
合計	481,742

未収入金

項目	金額(千円)
秋田オリエント精密(株)	372,081
(株)タイセイ	45,796
志津川オリエント工業(株)	24,555
O.R.TIME(HK)LTD.	19,859

項目	金額(千円)
その他	7,802
合計	470,094

関係会社株式

相手先	金額(千円)
O.R.TIME(HK)LTD.	661,552
(株)ユーティーエス	340,000
合計	1,001,552

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
秋田オリエント精密(株)	559,758
合計	559,758

負債の部  
買掛金

相手先	金額(千円)
O.R.TIME(HK)LTD.	434,316
(株)タイセー	41,461
志津川オリエント工業(株)	29,478
セイコーインスツル(株)	9,545
(株)グローリー	6,678
その他	46,079
合計	567,558

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	875,000
(株)八十二銀行	125,000
合計	1,000,000

一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	431,250
(株)八十二銀行	37,500
シンジケートローン	500,000
合計	968,750

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	956,250
(株)八十二銀行	75,000
合計	1,031,250

退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	878,032
合計	878,032

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に100円を加算
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |  |                          |
|-------------------------|----------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第82期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日            | 平成19年6月28日<br>関東財務局長へ提出  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                | 平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正<br>報告書であります。 | 平成19年11月9日<br>関東財務局長へ提出  |
| (2) 半期報告書               | (第83期中)        | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日            | 平成19年11月30日<br>関東財務局長へ提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

オリエント時計株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山元清二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出泰介  
業務執行社員

### 監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエント時計株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエント時計株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オリエント時計株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 道男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエント時計株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエント時計株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

オリエント時計株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山元清二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出泰介  
業務執行社員

### 監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエント時計株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエント時計株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オリエント時計株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 道男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエント時計株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエント時計株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。